令和５年第２回長泉町議会定例会　一般質問予定者一覧

令和５年６月８日(木)午前10時開議

日程第１．一般質問

質問順位１　長野 晋治 議員

質　問　内　容
１．町の将来像は　～まだ見ぬ世代も輝くために～ （１）フューチャーデザインという手法について、町の考え方、取組方針は。 （２）長泉未来人定住応援事業で未来人はワークショップ等各種事業に参加しているが、全国各地に住む学生にも対象を広げ、旅費の補助金を。 （３）沼津高専や大学等との連携を。 （４）中学校の制服の自由化を。（制服、私服とも自由にする。） （５）成熟した町として文化、芸術に力を。 （６）広域連携で効率化、大きな事業を。 （７）チャットＧＰＴに対する取組は。

質問順位２　安田 三津子 議員

質　問　内　容
１．町の幅広い人材確保、育成のための働き方改革を （１）なぜ職員の人数を増やさないのか。現状の業務では残業や人手不足は否めないのではないのか。 （２）住民のニーズや価値観の多様性等、社会経済環境の構造的変化に対応するために、デジタル改革の加速の対応が課題となり今後ますます専門性が求められている。専門性、人材の育成、仕事に対する向上心ややりがい、人材確保には給料体系の見直しも必要ではないのか。 （３）民間人事交流の考えはないのか。 **２．子どもから高齢者まで世代を超えた福祉を** （１）循環線Ａ、Ｂは乗客数が少ないように思えるが、現在の乗客数はどのくらいなのか。乗客数を増やすため試験的に町民無料や、バス利用助成券の増額の考えはないのか。また３年間の実証運行だが、現在の乗客数でも３年間続けるのか。 （２）タクシー利用助成券の紙チケットの廃止をマイナンバーカードでの利用が容易にできる年代まで延長したらどうか。またマイナンバーカードを Suica や PASMO などの交通系カードの連携でタクシー補助する自治体もあるが町はどのように考えているのか。バス利用の補助ではなくタクシー利用助成の増額の考えはないのか。 （３）敬老祝い金の継続と長寿の節目の祝い金の増額を。 （４）高齢者が気軽に立ち寄れる高齢者サロンの設置を。

質問順位３　大沼 正明 議員

質　問　内　容
１．公共交通と行政サービスについて伺う （１）2024 年問題といわれる、運転手の人手不足は町の公共交通に影響しないのか伺う。 （２）循環バス車内に額面広告、車外後部での広告や車体にラッピングでの広告、車内での宣伝放送で利用者の増加や広告料収入が見込めると考えるが町の見解を伺う。また循環バスや町の公共交通の情報は公式ホームページの便利なサービスに掲示するよう提言する。町の見解を伺う。 （３）全国的に公共交通の空白地が問題となっている。今後タクシーの定額制導入が見込まれているが、静岡市葵区で定額制のタクシー乗り放題や乗り合い放題の実証実験を６月３０日までの期限で行っている。この実証実験の成果や課題を検証し町や近隣自治体とともに、公共交通空白地解消の取組を提言する。町の見解を伺う。 （４）長泉町地域公共交通計画では無償輸送について、令和３年度に仕組み・支援方法の検討、令和４年度以降に地域への周知とあるが、現在の状況を伺う。また、すでに無償輸送を実施しているシニアクラブがあるとのこと。公共交通の撤退にならないようバランスの取れた周知を求める。当局の見解を伺う。 （５）県内自治体のごみ処理施設で、リチウムイオン電池が原因の火災があり鎮火するのに５時間かかった。小型家電や携帯電話に使用されるリチウムイオン電池は、つぶされたり砕かれたりすると発火する性質がある。県外の自治体でもリチウムイオン電池が原因でごみ処理施設で火災があった。資源とごみに選別された後、ベルトコンベヤーで出火している。選別機が水に弱いため消火設備が整っていないようである。町施設の現状確認と不備の場合早急な是正を提言する。当局の見解を伺う。 （６）本年度のスポーツフェスティバルは中止となった。中止にした経緯と自治会から何か意見や要望があったかを伺う。また来年度以降実施する考えがあるのか伺う。 （７）町の公式ホームページの便利なサービスにイベントカレンダーがある。関係各課の積極的な協力でカレンダーを埋めてほしいと要望する。また移住定住促進には、各自治会のイベント情報の発信などきめ細やかな情報発信が必要と考える。当局の見解を伺う。

令和５年６月９日(金)午前10時開議

日程第１．一般質問

質問順位１　内田 幸英 議員

質　問　内　容
１．投票率向上の取組や周知と啓発、投票環境の整備と充実について （１）予想される課題とその対策、投票率向上について。 ①平成 31 年４月に執行された県議会議員選挙は 39.04％の投票率、令和５年４月に執行された県議会議員選挙の投票率は前回を 4.87 ポイント上回る 43.91％だが今回行った投票率向上のための取組対策を伺う、また今回の県議会議員選挙の結果をどのように捉え、どう考えているのか、今後考えられる課題や投票率向上への具体的な取組を伺う。 ②利便性や投票率向上のため、投票所配置基準や投票会場の変更を提案するが町の見解は。 ③居住地区に関係なく、お好きな地区の投票所で投票ができるような仕組みづくりを提案するが町の見解を伺う。 （２）投票のしやすさと投票所のバリアフリー状況について。 ①期日前投票所を含む全 12 か所の投票所において、靴を脱ぐことなく土足で出入りできるようになっているか。また各投票所のバリアフリー状況や合理的配慮状況を伺う。 ②投票所まで行くことが困難とされる方、入院や施設入所中の方への対応や配慮状況を伺う。 ③軽自動車移動期日前投票所を導入し、投票困難者宅への個人宅巡回、指定施設ではない病院や施設に出向き投票できる仕組みづくりを提案するが町の見解は。 **２．現在の長泉沼津インターチェンジ周辺の可能性と各種進捗状況について** （１）ふじのくにのフロンティアを拓く取組を活かした、移住策や地方創生への考え方について。 ①現在の長泉沼津インターチェンジ周辺の可能性と各種進捗状況を伺う。 ②新東名長泉沼津インターから近接していることもあり、物流・倉庫関連業等の進出が予想されるが、全線開通した池田柊線や三島駅北口線、新東名長泉沼津ＩＣや新幹線三島駅北口との交通アクセスを活かし、長泉町内への移住や雇用が多く生まれ、地方創生支援のモデルとなるような企業誘致、ふじのくにのフロンティアを拓く取組において推進区域という立地条件を活かし、更なるサテライトオフィス企業誘致への周知と啓発を提案するが町の見解は。

質問順位２　杉森 賢二 議員

質　問　内　容

１．自治体産業政策の新たな展開を

（１）町内の産業状況を問う。

①町内企業産業別動態と今後の展望は。（農林業・工業・商業サービス業）

②町内産業別就業者の動きと、労働力の状況・町独自の雇用支援政策は。

（２）県ファルマバレープロジェクトとの関わりを。

①企業立地促進に向けた町の取組と、医療田園都市（メディカルガーデンシティ）構想は。また、地理的に接近した特定の地域内に多数の企業を立地するとともに、各企業が発注取引や情報交換、連携等の企業間関係を生じる『産業集積』の可能性は。

②地元企業の技術研究開発の関わりと、ものづくり支援の強化を。

③町内企業経営革新計画承認の状況と今後の対応は。

（３）文化観光産業振興を。

①長泉ビジターセンターを拡大して体験コーナーを。観光という観点から、伊豆半島ジオパークをひとつのテーマとして、子どもから大人まで楽しくゲーム感覚で体験ができるようなコンテンツを。

②ながいずみわくわくまつり、長泉町産業祭等のイベントに新たな観光の要素を。

③クレマチスの丘ヴァンジ彫刻庭園美術館の協力体制は。県、近隣市町との連携による運営は可能か。

（４）地域の地場産品・長泉ブランド等地域の産業振興を目的としたＤ２Ｃモデルのふるさと納税制度お礼品活用を。

①町の特産品と長泉ブランド認定の進捗状況を踏まえ町の見解は。

②町がふるさと納税制度の活用を積極的に行うことによって、町の特産品・製品が、お礼品として選ばれ、産業や文化を知ってもらうことが可能となり、産業の活性化につながると考える。そして、事業者と町職員のコミュニケーション、情報共有が強化され、町内企業の市場拡大による、事業拡張・雇用促進にもつながることを見込むことが可能となる。ガバメントクラウドファンディングの経験を生かして、ふるさと納税制度を活用した地域の産業政策を提案する。

（５）長泉エコノミックガーデニング構想を。

①ビジネス支援拠点の更なる充実を。

②公開講座・他イベント等の開催を。（例／アントレプレナー育成事業・採用促進事業）

③産学官金連携の取組を。

④新事業・技術研究開発のサポートを。

⑤各団体・各機関・県・近隣市町との連携による、情報共有・情報発信活動を。

令和５年６月12日(月)午前10時開議

日程第１．一般質問

質問順位１　杉山 夏男 議員

質　問　内　容
１．長泉町パークゴルフ場について 昨年９月までの工期で11月、町民期待のパークゴルフ場オープン記念セレモニーが行われ、一部コース未完のまま式典があった。一般的には完成であれば全コース利用できなければならない。 請負者が契約内容どおりの事業をされていれば問題はなく、多額の事業費と２年にまたぐ工期で完成、町民の期待も大きいものと思われる。いつから全コース使用できるか、いまだ不確定、経過も不明である。 （１）当該工事の工期、請負業者からの完成届提出日、完成日、完成検査日時、検査の採点と結果は。 （２）土木事業はクリティカルパスを把握し余裕日程を加味し計画工程が作成されるが、計画と実工程の違い、どう変わったのか資料は明確になっているか。 （３）やむを得ない理由とする自然現象（天候）の影響の実態把握や検査承認を得ている資料はあるか。 （４）当然、町民の要請に応えた施設であり利用されていると思う。町のスポーツ協会に団体登録がされていると思うがメンバー数や使用した現状についての意見の有無と内容を問う。また、住民から会場までのバス等交通の手段について要請がある。見解を伺う。 **２．都市計画道路「沼津三島線」について** 規格の４車線道路は中央分離帯があるため、車両や歩行者の横断や車線の出入りも限定され、よって地域を分断する要素が大きい通過道路としての機能と共に地域にとっては活用しやすい道路を望んでいる。 道路用地のみ直買い方式では、どうしても、残地が不正形や狭い面積の面少地等活用し難くなる。現に、今年開通した池田柊線に面した民地にそのような土地が見受けられる。 町としては、三島駅北口への接続幹線としての機能がないと、４車線の意味も薄れるのではないか、沿道型区画整理し使いやすい地域として町の基盤整備をすべきではないか。町の考えと現在事業進行中であるが地域の声はどうかを問う。

質問順位２　福田 明 議員

質　問　内　容

１．コロナと共に生活する町の課題

（１）新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナは、５月８日以降季節性インフルエンザと同じ「５類」に引き下げることになったが、専門家の間には、「１年に３回も全国流行を起こし、医療が逼迫している。ウイルスの感染力は強く、１日に数百人の死者が出ている非常に深刻な状況であり、５類に移行するのは拙速だ」と懸念する声があった。

①５類への引き下げによって財政支援が縮小する。病床確保や医療機関のコロナ患者の敬遠等、受け入れ体制が困難になるのではないか。 発熱外来の病院は増加するのか。

②治療費が自己負担になると、受診控えや国保会計の高騰など影響が大きいと考えるが見解を。

③コロナ対策について、医療体制の脆弱性が指摘されているが見解を。

（２）在宅医療への支援体制について

①地域の在宅医療資源の把握と関係機関への情報提供について

令和元年版高齢社会白書によると、治る見込みがない病気にかかった場合、60歳以上の約半数が自宅で最期を迎えたいと希望している。生産年齢人口も減少しており、国は療養の場を医療から在宅へとかじを切り、在宅医療の推進が強く求められている現状がある。そこで、本町も地域の在宅医療資源を的確に把握し、リソースマップの作成、関係機関への情報提供などの支援体制が必要ではないか、町の見解を問う。

②町民への普及啓発については、 普及や啓発を目的としたハンドブックの作成やホームページ等での情報発信が必要ではないか、見解を伺う。

（３）放課後等デイサービスにおいて、全国的に同サービスにおける事故が多く確認されていることから、事業者への指導や研修の在り方を見直すなど、同サービス利用者の安全対策を強化していくべきではないか。

（４）介護保険について

①介護保険の見直しで、負担増とサービス削減が続いている。負担増と給付削減が町民に与える影響は計り知れないが、見解は。

②新型コロナによる利用控えや光熱費等の物価高騰により、介護事業者が経営困難な状況になっていないかなど、調査を実施しているか。現状を伺う。

③介護人材確保のための事業の状況は。また、ヘルパー資格取得のための研修費助成を。

（５）福祉避難所について

①福祉避難所を利用する避難行動要支援者の定義及び対象者数は。

②避難行動要支援者の方の個別避難計画は、法改正で作成が努力義務となった。個別避難計画を、順次、計画的に整えるべきではないか。

（６）町職員の給与について

１人当たりの実質賃金は1996年と 2020年を比較して62万円減少しているが、 町職員の20年間（22年と10年前、20年前）の平均給与の推移を問う。

（７）マイナンバーカードについて

本来任意であるはずのマイナンバーカードの取得の有無によって、 他自治体の例にもあるが行政から受けられるサービスに格差があってはならないと考えるが、本町の考えはどうか。

（８）子どもたちを守る「人権教育としての性教育」の推進について

①令和４年４月より「教育職員等による児童生徒性暴力等の防止等に関する法律」が施行された。 本町の受け止め、また、教員への研修の内容及び実施状況について伺う。

②「生命（いのち）の安全教育」について、

文部科学省では、かねてより、子どもたちを性犯罪・性暴力の加害者、被害者、傍観者にしないため、生命（いのち）の安全教育を推進しているが、本町の方針及び取組について伺う。

③ＬＧＢＴＱ＋について、小・中学生に正確な知識の教育が必要である。人口の８％の人がＬＧＢＴＱ＋であると言われている。正し知識をしっかり教育する「包括的性教育」をしなければいけないのではないか。

（９）保育士の配置基準の見直しを

日本は、先進国の中でも最低レベルの配置基準と言われている。本町の配置状況はどうなっているのか。横浜市のように、条例により手厚い配置基準にするべきだと考えるが、町の見解を伺う。